

レポート

・CUBAPON（日本キューバ連帯委員会）は「7・11事件」を受けた「尊厳と生存のための」緊急カンパを呼び掛け、90万円(76人、2021年9月15日時点)の支援金を届けることができました。駐日キューバ大使館からは早速、第一陣として「人工呼吸器25台(台車付き)を、エアーカーゴで近日中にキューバに送付する準備ができた。他にも84の防護服、10m1の注射器5,400個、20ml注射器8,400個、KF94マスク550個、手袋10,600対、フェイスガード50個も送付予定」として人工呼吸器を受け取る全国の病院のリストが送られてきました。今後も支援物資は継続してキューバ国に送られます。

御礼申し上げます。

(鎌田 篤則)

強いられた“非通常戦争”のキューバ

I FCC 国際友好文化センター 鎌田 篤則

(日本キューバ連帯委員会 (CUBAPON) 事務局長)

インターネットを使った攻撃

“非通常戦争”とは今回の「7・11事件」に際しキューバ側が使用した言葉だ。キューバ側のダメージの大きさとこの事件の性格を表わしている。

現在の新しい戦争武器として①サイバー攻撃、②電磁波攻撃、③宇宙空間利用攻撃が定義されているが、今回のインターネットを駆使した攻撃もまた「人びとの心を破壊する」目的として同一の範疇に含まれるであろう。

レーニンは『帝国主義論』（大月書店版、訳：副島種範）で指標の一つとして「鉄道の発展」を挙げたうえで「鉄道の発展は、アジアとアメリカの植民地と独立国（および半独立国）でもっとも急速にすすんだわけである。周知のように、四つか五つの最大の資本主義国家の金融資本がこの地域で全面的に君臨し、支配している」としている。

※注：ここでいうアメリカとはアメリカ大陸のこと。

※注：レーニンは1890年から1913年の鉄道網の伸長についてヨーロッパ、アメリカ合衆国、全植民地、アジアとアメリカの植民地と独立国（および半独立国）を比較している。

現在の帝国主義の国境を越えた資本の活動は新自由主義を装い、その行きついた先が巨大IT企業GAFAM（Google、Apple、Facebook、Amazon.com、Microsoft）による「通信の占有」である。わたしは、現在の帝国主義の指標の一つとして、この通信・情報処理の占有に注目している。この占有にたいして目障りなのが中国企業のBATHと称される（バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ）である。トランプ政権のファーウェイ攻撃はこの延長上にあつたといえるし、バイデン政権になってより反中国の政治軍事の体制づくりが強化されつつあるのも同一の脈絡でみてとれる。

ちなみに、日本が良く IT、AI 分野で遅れているとか、「ガラパゴス」状態だ、とか指摘されてきたが、日本が IT、AI の開発黎明期に進めていたトロン計画（OS:オペレーティングシステム）について、1989 年、アメリカは「スーパー301 条に抵触する」と日本に圧力を加え、結果日本企業はその一部について撤退していった経緯がある。当時、高度な先験的計画があったにもかかわらず、現在の日本で国民が当然のごとく使用しているインターネット通信の現状はこの分野で米国に駆逐された結果の姿である。

今、中国のファーウェイに圧力をかけているが、いずれも通信・情報処理分野の占有を目論んだものだ。2021 年の日本の経産省発表では 2019 年の EC「Electronic Commerce（エレクトロニック・コマース「電子商取引」）の世界市場は中国が米国の 3 倍以上となっているがバイデン政権はこれを「世界市場 40%」を目指すとしている。

これら通信・情報処理分野での占有の攻防が激化しているが、それらの分野でキューバに対して圧倒的に優位にある米国が新しい攻撃手段としてインターネットを用い攻撃してきたのが今回「7・11 事件」（呼称は筆者）である。攻撃は“フェイクニュース”のレベルを超えたキューバへの内部攪乱と破壊を狙った“非通常戦争”の性格をもったものであった。

その“非通常戦争”の性格について、去る 7 月 17 日、緊急に開催されたミゲル・アンゲル・ラミレス駐日キューバ大使の講演で、大使は 1960 年 4 月 6 日の当時の米州担当国務次官補、レスター・マロリイの秘密覚書を引用された。（キューバに対する犯罪的政策の元となった文書で、その目的をあからさまに述べたもの）。「大多数のキューバ人は、カストロを支持している。国内の支持を減らすただ一つ考えられる方法は、経済的に悪い状況と物質的困難を引き起こし、不快と不満を通じた方法である。キューバの経済状況を弱体化させるためのあらゆる手段を緊急に講じなければならない。行動の方針は、最大限巧妙で秘密に、キューバから資金と資材を奪い、財政資源と実質賃金を減少させ、飢えと絶望を引き起こし、政府の倒壊を招くことに大きな成果をあげるようにすることである」。

では「7・11 事件」とはどのようなものだったか

「7・11 事件」について、キューバが“非通常戦争”という言葉を使用する理由には、今や自明となった「世論を変える操作が可能」という巨大インターネットを使った攻撃だったからだ。7 月 17 日のミゲル・アンゲル・ラミレス駐日キューバ大使は「7・11 事件」を巡るキューバの状況についてのお報告では、いかに「ツイッター駆使し周到に準備された攻撃」だったかを証拠資料とともに説明された。CUBAPON は会報の緊急号で真相を報告してきたが、ここでは神奈川大学名誉教授で『ホセ・マルティ選集』（日本経済評論社）の訳者でもある後藤政子氏のレポート【キューバの「反政府デモ」は「作られたデモ」～スマホ時代の米国の介入のかたち】から見てみたい。

〈7 月 11 日、キューバで革命後初めて、生活苦にあえぐ市民の反政府デモが行われたことが新聞やテレビで伝えられた。一体、何が起きているのだろう。グランマ紙など現地の新聞の電子版を開いてみると、メディアの報道とは異なる実態が見えてきた。

それは「作られたデモ」、つまり、米国の SNS 戦略が効を奏したものであった。

キューバ国内では数週間前から、SOSCuba というハッシュタグがついたツイッターが急速に広がっていた。11日、「サン・アントニオ・デ・ロス・バニョス 指令、動員へ」というメッセージが届いた。街でデモが起きているという噂が飛び交った。初めは小さなデモだったが、次第に膨張し、「祖国と命」、「独裁を倒せ」というスローガンも聞こえた。

デモはハバナ州の西隣のアルテムサ州サン・アントニオ・デ・ロス・バニョスで始まり、ハバナ、カルデナス、サンティアゴ・デ・クーバ、シエンフエゴスなどで起きた。参加者は全国で数千人。ハバナのマレコン通りでは米国旗を掲げる者、火炎瓶を手にする者、警察官を襲ったり、車を転覆させたり、商店を略奪したりする者があった。マチューテをもった一人のデモ参加者が4人の警察官によって取り押さえられ、商店の略奪者数人が逮捕された。何事かと駆けつけた多くの市民が周囲を取り巻いていたが、一般市民とデモ隊の衝突はなかった。翌12日にはハバナ州東南のマヤベケ州グイネラで反社会グループの団体が警察署を襲撃しようとして警官に阻止され、住宅や電線を破壊したり、コンテナに火をつけたりした。襲撃者グループの一人が死亡し、警官を含む数人が負傷した。

米国のキューバに対する経済封鎖は革命直後から60年以上続いている。制裁の目的は経済を悪化させて国民の不満を高め、内部から政権を崩壊させることにある。これは制裁法の「1996年キューバの自由と民主主義連帯法＝ヘルムズ・バートン法」に明記されている。見逃してならないのは、そのために「人心を変える」政策に重点が置かれ、同法ではNGOや国際人権団体などへ働きかけることも規定されていることである。最近ではスマホの時代でもあり、ツイッターやユーチューブなどソーシャルメディアが活用されるようになった。因みにキューバの携帯電話の利用者は660万人以上、インターネットの接続者は440万人である（2020年末）。

ロドリゲス外相は12日のテレビ番組で、スペイン人アナリストのフリアン・マシアス・トバルの調査をもとに、この米国の政策について明らかにしている。これはアルゼンチン人のアグスティン・アントネジ（極右団体「自由財団」メンバー）がラテンアメリカの中道左派政権などの追放に用いた手法に倣ったもので、SNSなどを使い、経済危機、政権の無策、汚職、人権侵害などを訴え、独裁政府に対して立ち上がるよう呼びかける。フェイクニュースや模造した映像も頻繁に用いられる。これにより、例えばボリビアでは反政府暴動が続き、初の先住民大統領のモラレスが右派勢力によるクーデターで追放された。

今回、キューバではまず、独裁下で苦しむキューバ人の支援を訴えるスペイン国旗のついたツイートがスペインで発信され、瞬く間に世界に広がった。botという1秒間に5回のリツイートを自動的に配信できる高度なアプリが用いられていた。次いでHT #SOSCuba というハッシュタグ付きのツイートが作成され、世界のアーティストに向けてキューバ国民への「人道援助と連帯」を訴えるキャンペーンが繰り広げられた。1,100以上の返信があったが、そのアカウントのほとんどは最近ないしは1年以内に作られたものであった。キューバ国内でも #SOSCuba というタグがついたアカウントのうち1,500以上が7月10日と11日に作成されていた。リツイートが世界で50万を超えたその時にデモが起きた。

マイアミでは米国の軍事侵攻を求めるキャンペーンが繰り広げられ、13日にはマイアミ市長がフォックス・ニュースとのインタビューでキューバへの軍事侵攻を主張した。これに

先立つ6月15日にはフロリダ州政府が ProActivo Miami Incorporations という小さな企業に SOS Cuba のハッシュタグの認定証を出している。同社はその日のうちにキャンペーン費用として州の資金を受け取った。ロドリゲス外相はこの認定書のコピーを7月12日のテレビ番組で示している。

11日にはまた、大統領府や外務省などの官庁、研究所、グランマ紙などのメディアのサイトがサイバー攻撃にさらされた。外務省では9時53分から10時23分までの間に1万件に及ぶアクセスが集中した。確認できたIPアドレスは34。ほとんどが米国のもので、他国から発信されたように装われていた。そのほかにイギリス、フランス、トルコ、オランダなどからのものがあった〈「リベラル21」FC2ブログ・7月27日掲載記事より〉

〈「世界一厳しい」と言われる米国の制裁であるが、キューバの場合、最大の特徴は制裁が第3国にも及ぶことである。たとえば日本の銀行がキューバに送金すれば莫大な制裁金を課される。しかも制裁は企業や個人だけではなく政府にも及ぶ。途上国は米国や国際機関の援助が停止されることもあり得る。そのためキューバが貧しい諸国に派遣している医師団が追放されたりしている。

バイデン政権下でも対キューバ政策はまったく変わっていない。議会の承認がなくても行政権によって実施できる政策があるにもかかわらず、それもなされていない。バイデン大統領はまた、「反政府デモ」を「勇敢な行為」と称賛し、キューバ政府に国民の声に耳を傾けるよう求めた。キューバのロドリゲス外相は「経済悪化は米国の封鎖のためであり、反政府デモは米国がしかけたものである。冷笑的である」と評している。警察官を武器で襲ったり、公共施設を破壊したり放火したりしたデモ隊員が拘束されたことに対し、バイデン大統領は23日には人権侵害であるとして制裁を強化している。

経済封鎖解除の見通しが切り開かれないうち、政府は何とか自力で経済を回復するとして、輸入に大幅に依存する食料の自給化を基軸に据えた経済再生策を打ち出している。エネルギー不足については、ソ連解体で石油供給が完全にストップした反省から国内で石油開発が進められており、国産の石油と限られた備蓄で何とかこの夏を乗り切るといふ。とはいえ、食料生産の拡大に限っても、肥料や農薬の確保、流通部門の整備、さらには農場や工場の管理運営能力や労働意欲の向上など、課題は多い。

民主党のバイデン政権がなぜ対キューバ政策を変更しないのか。これは同政権をいかに評価するかという問題とも関わるが、関係改善を実現したオバマ政権下においてすら制裁は緩和されるどころか、激化していた。根底には、米国は「米国の限界」というものを乗り越えられるか、という問題が横たわっている。

一方、ソ連解体により国際的に完全に孤立した1990年代とは異なり、世界の状況は変化している。国連総会で制裁解除決議に反対する国が米国とイスラエルの二か国だけになってからすでに久しいが、なかでもEUがキューバとの関係改善に本格的に動きだしたことは大きい。ラテンアメリカでもメキシコのオブラドル政権、アルゼンチンのフェルナンド政権が成立するなど、この10年来、後退していた「米国離れ」が再生しつつある。両国政府は「反政府デモ」について米国を非難し、制裁解除を求めている。

7月11日の「反政府デモ」は、こうした国際情勢の変化を前に、米国が反転攻勢に出た

ものであった〉(「リベラル21」FC2ブログ・7月27日掲載記事より)

さらに、CUBAPON会報64号緊急号では、「7・11」以降も続けられている執拗なフェイクについて指摘している。

〈「7.11」以降も大量のデマを流しており、CNN(米国)やBBC(英国)など主要メディアもこうしたデマを、おそらく「承知の上で」そのまま報道している。主なデマは…

- ・ エジプトの反ムバラクデモ、スペインのカタルーニャ独立運動、フランスのイエローベスト運動、香港の雨傘運動、果ては、サッカーのコパ・アメリカン優勝に沸くアルゼンチンの群衆までも「キューバの反政府デモだ」と偽る

- ・ 革命擁護のために街頭に出た群衆を「反政府デモだ」と偽る

- ・ マイアミの反キューバ勢力のデモを「キューバで行われた反政府デモだ」と偽る…など。

「人がいっぱい集まっている写真」はすべて「キューバの反政府デモ」にしてしまう勢いで、意表を衝くようなデマを連発している〉(2021年8月発行、報告者：村上久美子)

一方、「7・11事件」を受け革命擁護の人々も街頭に出た。大勢の市民を前に「反革命」グループは姿を消した。7月17日、改めて全ての州で「革命支持集会」が開催され10万人以上が結集し、ハバナのマレコン通りで開かれた集会にはラウル・カストロ前議長の姿があった。

「経済封鎖」と積年の攻撃

60年にわたり、キューバの困窮期に攻撃が仕掛けられてきた。素描するとー

1961年4月15日、米国CIA、傭兵、在米キューバ人がキューバへ軍事侵攻し「プラヤ・ヒロン侵攻事件」が起きた。4月19日侵攻軍は撃退された。米国では「ピッグス湾事件」という。この年の5月1日、フィデル・カストロはキューバの社会主義宣言を発した。

1962年2月7日、キューバへのほぼ完全な禁輸措置が実施され経済的制裁が始まった。

1996年、米国は経済制裁強化を狙ってヘルムズ＝バートン法を発効させてきた。これは1992年のトリセリ法をより強化したもので「キューバ革命政権に接収された資産を利用して直接または間接的(第三者経由)に利潤を得る商業行為を、故意かつ意図的に行う第三国の企業に対して、当該資産の米国人所有者(主にキューバ系米国人)が米国の裁判所に損害賠償訴訟を起こすことができることを認めるもの」だった。各国の反発で歴代米国大統領はその3章の施行を先延ばし強いられたが、その目的は1991年のソビエト連邦崩壊とそれに続く東欧社会主義国の体制変動でこの時期キューバが大きな経済的困窮に陥ったことに照準をあてたものだった。キューバでは「特別期」いわれる極度の困窮期で日本の大手新聞社が「貧困のユートピア」と冠した記事を配信したのはこの時期だった。

※注：ちなみに、日本キューバ連帯委員会(CUBAPON)が発足し医療器具支援を開始したのは1994年のこの時期だった。

2019年5月2日、トランプ政権は上記のヘルムズ＝バートン法の第3章を全面適用とし、さらに243件の制裁措置を新たに導入してきた。キューバ政府発表では、2019年4月から2020年12月まで、経済封鎖による損害は91億5,700万ドル(月平均4億3,600万ドル、GDPの約5%)に上っていると言われている。

2019年4月24日の国民投票でキューバ新憲法が倒的多数により承認されたことを狙った「揺さぶり」であった。キューバ新憲法は、2011年の第6回共産党大会の「党と革命の経済・社会政策基本路線」に基づき進めてきた経済・社会モデルの刷新プロセスのうえに立ち、今後のキューバの発展方向を示すものであったが、これを照準に据え攻撃が仕掛けられてきた。

2021年1月11日、退任直前のトランプ政権は積み残した「テロ支援国家」の再指定をキューバに課し更なる制裁強化をしてきた。最近では、人口呼吸器の輸入契約が入手先のスイス企業が米国企業に買収され制裁法に抵触するとしてキャンセル、キューバに向かっていたベネズエラのタンカーが制裁の対象国であるとして拿捕され積み荷の石油を没収される一など枚挙にいとまがない。ちなみに、今、日本からキューバへの送金が日本の銀行を使ってできない。これは駐日大使館も同様である。

バイデン政権もこの件について「検討順位は低い」として指定解除の動きをしていない。

今回の攻撃が仕組まれた要因

いくつかの要員があげられるが、困窮のキューバへの「弱みに付け込んだ」攻撃要因だけではないと思われる。

一つ目は、今回の攻撃の要因には、なによりも米国が疲弊してきていることである。特に中間層の没落は激しく貧富の差が拡大してきた。

20年にも及ぶアフガン戦争から米軍が撤退したが、この20年間で米国は直接の戦争費用8000億ドル、アフガン軍訓練費用850億ドル、非軍事費を含め総額2兆ドルを超えと言われる。ピンと来ないかもしれないが、この20年間、毎日3億ドルが使用され、アフガン国民約3800万人に毎日7・9万ドル支払われた計算になる。これは米国を疲弊させた。

今、米国では過去10年間に「絶望死」が急増している。その病の定義は、アルコール依存や薬物乱用、自殺念慮や自殺行為に関連したと診断されたものとしている。

米国の著名なジャーナリストでピューリッツァー賞も受賞しているニコラス・D・クリストフは2020年『『絶望死』～労働者階級の命を奪う『病』』（発行：朝日新聞出版 2021年3月 訳：村田綾子、）を上梓し反響を呼んだ。この本は著者が学校に通っていたスクールバスに同乗していた子供たちのその後を追い、その四分の一が貧困に起因した「死」に至ったことを「彼らの、通った地獄を案内しよう」と、米国の落日のなかで貧困を超えた「絶望死」を抉り出し格差と分断が深まる窮状に迫る。彼は言う。「米国で急増する『絶望死』。労働者階級を死に追いやる正体とは何か？」

〈毎年、約6万8000人のアメリカ人が薬物の過剰摂取で命を落とし、さらに8万8000人がアルコールの乱用で死亡し、4万7000人が自殺している。アフガニスタンとイラクで18年間に戦死（2700人：鎌田補足）したよりも多くのアメリカ人が、2週間のあいだにこれら3つの原因で死んでいる。にもかかわらず、裕福なアメリカ人の大部分は肩をすくめ

るだけだ。エリート層は、国中のコミュニティが崩壊していることをほとんど気にも留めない。それどころか犠牲者を非難する。しかし、責められるべき相手は他にもいるだろう。政治家やジャーナリスト、宗教指導者、企業幹部らも、地域社会に大きな穴が開き、何千万という人々が苦痛に耐えているのにほぼ見て見ぬふりだ。それでもまだアメリカは、こうした課題に対する包括的な対策を打ち出せていない。〉(『絶望死』22頁)

※注：アフガン戦争での米軍の死者は2020年1月20日時点で2700人(鎌田補注)。

〈労働者階層のコミュニティが失業、家族の崩壊、麻薬、肥満、そして早すぎる死という毒に汚染されているという事実だ。けれども、アメリカの特権的な階層の人びとはほぼ気づいていない。アメリカは、世界で最初に真の意味での中流階級社会をつくりあげた。ところがアメリカ人の大部分は今、自分たちが安全と安心の中から放り出される危険を感じている。病気や一時解雇、自動車事故で何もかもが崩れ落ちるリスクに絶えず晒されている。アメリカ人の7人にひとりが貧困線を下回る生活を送っている。これはカナダなどのOECD加盟国に比べてかなり高い確率であり、全国民の半数が人生のどこかの時期にこのラインを下回ると学者らは予測している。最近の連邦準備制度の調査によると、車が壊れたり、屋根が雨漏りしたりといった予期せぬ事態でお金が必要になっても、国民のほぼ40パーセントが400ドルの現金をすぐに用意できない。定年退職を考えることもできない。他に打つ手がなければ、週に2回まで1回30ドルか40ドルで血漿を売る者もいる〉(同書33頁)そして著者は、「社会進歩指数」(調査146か国対象)(補注参照)のデータから、米国の小児死亡率は世界第41位、インターネット普及率で46位、清潔な飲料水の普及率で44位、個人の安全で57位、高校の在籍率で30位、総合的な国民の幸福度は26位でG7のなかで最下位、など数字をあげたうえで、「アメリカは後退している一握りの国に入っている」と言う。

※注：著者出典はReport by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress2009。

- ・ちなみに、世界銀行2018年版による米国の乳幼児死亡率(193か国中)は149位でG7中最低。
- ・2018年1月のワシントン・ポストは健康情報誌「Health Affairs」掲載の研究結果を引用し、「米国では成人を迎える前に死亡する確率も、他の先進国と比較して57%も高い」「問題の根源にあるのは高い貧困率。米国では1980年代以降、子どもの貧困率が極めて高くなっている。貧困に喘ぐ子どもは、全体の約21%にも及ぶとされ、先進国の中でも非常に多い」と報じた。

著者はまた、最近のギャラップ調査の18歳から29歳までの年齢層で資本主義に肯定的なのは45%、社会主義に肯定的なのは51%という数字を上げ、10年前と逆転してていて資本主義体制そのものへの警鐘を鳴らしている。つまり資本主義は「パイを上手に等分化する方法を知らない」(億万長者のレイ・ダリオ談)。

ここで、米国の庭先にある社会主義国キューバの存在の意義が輝きを増してくる。米国が恐れているのは米国の労働者階級とキューバの結びつきである。

実際、米国での労働者の闘いは日本ではあまり触れられ機会がないかもしれないが強かに続けられている。

上記のような状況へのリアクションとして、次のような闘いの報告に触れた。「『TIME-LAG 通信』NO136(2021年2月発行 編集発行：芳賀和弥)」では「最低賃金15ドルへの闘い」と題し「オバマに託した期待は実現しなかった」と米国のサービス産業国際連合(S

E I U) が開始した闘いを紹介している。

〈賃金は上がらず、4500 万人が貧困線以下〉暮らしているとし、まずニューヨークの 65,000 人のファストフード店労働者を組織し最終的に全国 400 万人近くのファストフード店労働者組織を目指そう、と 2012 年 8 月闘いは開始された。ニューヨークでの闘いは「1 万軒のドアをロックする」と組織化を決意し、同年 11 月市内 27 店、200 人の初めてのストライキが決行された。参加労働者は叫んだ。「7.25 ドルでどうやって生きていけというんだ?」〈清掃労働者やスーパーマーケットの店員、建設労働者、聖職者そして大学教授もいた〉

米国社会主義労働者党のメリーアリス・ウォーターズは著書『米国の労働者を擁護する』（訳；カワクボ・ケン 2018 年、ハバナで開催された会議での講演録）で、2016 年のウェストバージニア州での 25 年来で最も重要な労働闘争が爆発的に起きたことを紹介している。約 3 万人の教師、用務員、バスの運転手、カフェテリアの労働者、及びその他の公立学校の職員が、公務員にストライキ権を否定した過去の裁判所の判決に抗してストライキに入った。彼らは地域社会から圧倒的な支援を受けて、州内の 55 のすべての郡の学校を閉鎖した。

かつて米国における石炭産業の中心であった「ウェストバージニア州のような地域における労働者階級家庭の生活の荒廃を理解することなく（その様な例は、他にもニューメキシコから、オハイオ、ケンタッキー、ニューハンプシャーへと、もっとたくさんあります）、そして 2008 年の金融危機以降急速に増加する階級の不平等（それには、労働者階級と中流層の内部で加速する不平等を含む）を理解することなくして、あなたは米国で何が起きているのか理解することができないでしょう」とメリーアリス・ウォーターズは言う。

そして「近い将来、減少していく利潤率を逆転させるために働く人々の搾取を激化する資本主義者の攻撃のなかで、労働者の前衛による組織的な抵抗も増します。これらの戦いを通して、階級意識、そして自信と指導能力が、働く人々の間で形成されます。不均等に、しかし速やかに。そして時間は私たちの側にあります—彼らの側ではありません」（同書より）キューバの「尊厳と生存」を賭けた存在は、近い将来、米国の搾取と収奪により「絶望」を強いられる労働者のものとなるだろう。これを帝国主義者たちは恐れる。

二つ目は、キューバ自身の困窮があったことである。

ただ、「自力更生策を持たず、時代の要請に応じる変化ができない体制は滅びる。キューバの自力更生策は抜本的改革しかない。第 8 回大会の空虚さは、それが示されなかったことだ」（月刊『社会民主』2021 年 6 月号 伊高浩昭論文）—という考えには組しない。ディアス=カネル書記長の第 8 回大会閉会挨拶に触れれば自明だ。

たしかに、今のキューバは第 6 回大会以来、討議してきた改革の仕上げにあたって、幾多の課題を抱えていた。コロナ禍で困窮しているにもかかわらず 2021 年 1 月に「通貨・為替・財政制度の整備」とする改革を実施した。「誰一人として見捨てられることはない」としながらも、物価上昇など混乱が生じていた。この物価上昇による国民の不満も充満していた。

また、財政収支も大幅な赤字で 2020 年段階では GDP 比 16.4%となっていた。国際海上

運賃が3倍に上昇、砂糖生産が120万トン目標で20万トン未達、国営企業の3割は赤字、石油価格の上昇、食糧価格の上昇、さらに輸入は計画の60%減、外貨収入は前年比55%減など経済面の負の条件があった。(このデータはキューバ研究室・新藤道弘氏の『キューバ経済・社会の各部門における改革の実情』等から引用)。このなかでCOVID-19によるパンデミックが追い打ちをかけた。キューバの大きな産業である観光収入は2021年度入り95.5%減少し、結果、外貨収入は昨年24億ドル、前年比14.5%減になっていた。

キューバ自身は、今回の「通貨・為替・財政制度の整備」を含む「党と革命の経済・社会政策基本路線」(第6回大会)の経済・社会モデルの刷新プロセスの困難さを幾度も確認し合ってきている。今の世界の中で資本主義に対置し社会主義の旗を掲げることにモデルはないからだ。

フィデル・カストロが提唱して以来、キューバのバイオテクノロジー医療分野での基礎研究は世界が認める水準である。詳細は省くが、COVID-19ウイルスのワクチンも独自開発し、キューバ国内では9月2日までに14436431回接種され、うち1回接種51%、2回接種41.8%、3回接種36.2%で、11月までに全国民の接種を終える計画という。海外でもキューバのワクチンはイラン、ベネズエラで接種開始、メキシコで使用承認、ベトナムへは生産移転と言われている。これに対し、世界規模で「キューバのワクチンは効果がない」というキャンペーンが行われている。攻撃は執拗だ。

そうした困苦を抱えながらも、フィデル・カストロが提唱した「ヘンリー・リーブ国際医療団」は、過去56年間に164か国でミッションを遂行し40万人以上のキューバ人医療協力隊員が参加してきた。2019年6月、米国はこの医療ミッションを「外貨収入のために無理やり働かせている」「人身売買だ」とし受け入れ国を恫喝してきた。だが、この活動は2020年のCOVID-19禍にあっても40か国以上に52の医療ミッションの派遣として続けられた。

余談だが、2019年の米国のケーブルTV局(HBO)は、1986年のチェルノブイリ原発事故による被害の特番を放送したがキューバの支援活動には全く触れなかった。キューバはドキュメンター『サーシャ チェルノブイリの子ども』(2020年)を制作し1990年から2011年までウクライナ、ロシア、ベラルーシから延べ28,000人の子どもを受け入れ治療してきたこと、そして治療を受け生き延びてきた子どもたちの今を発信してきた。米国はキューバが「歓呼持って迎えられる」ことをあらゆる分野で妨害し、今般の極度の困窮期にあって攻撃を仕掛けてきた。

三つ目はキューバ社会主義の指導体制の移行期だったことである。

結論からいうと、ラウル・カストロの引退で世代交代が象徴されたが、実際は最近の数年間で徐々に指導体制の交代は進んでいた。

キューバ共産党第8回大会(キューバ共産党第8回大会概要は、月刊社会主義7月号の村上久美子論文に詳しい)の閉会演説で、キューバ共産党ミゲル・ディアス・カネル・ベルムデス第一書記(キューバ共和国大統領)は革命世代から革命後世代への革命の「継承の大会」であるとし、共産党自身の自己改革を指摘し、党員に「革命を革命する」決意を促して

いる。その本意は、キューバ革命が成し遂げてきた成果に自信を持つとしながらも、現在抱えている諸問題と困難さを包み隠さず開示していることにある。

ディアス＝カネルは言う。

〈(第8回大会の) 基調報告では、わが国が特殊な挑戦に直面していることが率直に明らかにされています。この挑戦はとくに米帝国主義の支配とヘゲモニーの企てに由来するものです。それは国外にも及び、そのインパクトはあらゆる面で私たちに打撃を与えており、とくにこの4年間は質的にも極めてアグレッシブなレベルに達しました。

最低限の正直さを持ち合わせているならば、公開された経済資料を見るだけで、この包囲がわが国の発展や繁栄や福祉の追求の推進に主要な障害となっていることは何人にも否定できません。だからといって、私たち自身の現実の不十分さが押し隠されるわけではありません。この点は私たちも十分に自覚しています。問題は、シニシズム(冷笑主義)から封鎖は存在しないという考えをひろめている人々に応えることなのです。

米国は60年以上にわたりキューバに対し経済、貿易、金融の封鎖を課してきました。それはこの大危機の30年間に日和見主義的かつ卑しい形で激化しています。封鎖は飢餓や貧困を引き起こすことによって社会不安を醸成し、革命の合法性を掘り崩すことを目的としています。実施期間はすでに最長になります。それは人々の人権を侵害するものであり、人道に対する罪であります。

この歴史的違犯行為がキューバの人々の意識や心から消えることはないでしょう。私たちは何倍も上の敵のとてつもない残忍さを自らの体で感じています。彼らはその鼻先に、確たる原則と社会正義と人間の連帯という理念を基礎に据え、独立と主権—これは私たちの決意の基本的指針の支えです—を有する、より公正かつ公平なオルタナティブ社会が建設されることを受け入れられないのです—

—昨年封鎖とパンデミックが重なり、私たちの企図や夢を中断せざるを得ませんでした。私たちは、日々、困難を前に奮闘してきました。時には危機を乗り越えることができないのではないかとも思われるときもあるかもしれませんが、不安のただなかであって、突然、私たち自身の抵抗や創造の力が脳裏をかすめ、光を与えてくれます。

邪悪なほどに封鎖された小国が、基本的サービスの活力を維持し、感染者やその疑いのある住民をすべてケアし、記録的な期間に20以上の分子生物学の研究所を整備し、人工呼吸器や検査キットの試作品の設計と製作を行い、5種のワクチンを開発し、今、全国民へのワクチン接種と他国への供与に十分な生産を行うところまで到達しました。また、世界の様々な国民に医療協力を行い、賞賛と感謝を受けています。トンネルの闇の中の光以上のものと言えます。これは私たちが歴史の正しい側にいること、社会主義革命という事業がこれほどの潜在能力と成果をもっていることを示す証しです。歴史のいかなる時代においても、最大の帝国にすらできなかったことです—〉(訳：後藤政子)

四つ目は、ラテンアメリカはじめ世界の仲間たちの存在である。

キューバ革命が困苦の中にあっても60年余にわたり「尊厳と生存」を掲げ、輝きを失わないことが、ラテンアメリカの仲間たちの希望となっており、米国にとっては阻害物であった。

今年の6月24日、29回目となる「キューバへの制裁の解除」を求めた国連決議が反対2か国（米国、イスラエル）、賛成184か国、棄権3か国で採択された。だが、「民主主義国家」を標榜する米国は一顧だにしていない。

最近のラテンアメリカにおける状況は米国の思惑が諸国人民から拒否されている証であろう。今年の7月20日ペルーでは妨害工作を封じペドロ・カステージョ候補の当選が確定した。かれはペルーで初めての先住民出身の大統領となった。ベネズエラを巡る米国の工作は頓挫し2020年12月6日の国会議員選挙勝利を経て体制を確立してきた。2020年11月ボリビアではクーデターで追放されていたモラレス元大統領の後継のルイス・アルセ政権が誕生した。2019年12月アルゼンチンのフェルナンド左派政権が誕生した。2018年12月メキシコのオブラドル左派政権が誕生した。また、米国の下僕のようなドゥケ政権が居座るコロンビアでも2019年から断続的に反政府の大規模デモがあり今年の4月ゼネストへが行われた。コロンビアは米国のベネズエラ攻撃の拠点になっていた国だ。チリ、エクアドルなどでも同様のストが頻発している。

これら、ラテンアメリカの友人たちは世界の友人たちと共に、「7・11事件」を受けてキューバ連帯に動いた。CUBAPON 会報64号では――

〈メキシコのロペス・オブラドル大統領は、「デモ」の翌朝（7月12日）の大統領定例記者会見で「キューバは自由で独立した主権国家だ。干渉主義はあってはならない。キューバを援助すると言うなら、世界中のほとんどの国から要求されているように、最初にやるべきことは経済封鎖の撤廃だろう」と米国の干渉を牽制し、それに続くように、ベネズエラ、ニカラグア、ボリビア、ロシア、アルゼンチン、中国などが「キューバ政府とキューバ人民を支持し、経済封鎖の撤廃を改めて求める」との声明を相次いで出しました。

また、各国の政党、団体からも『キューバ共産党・キューバ政府支持声明』が出され、世界各地で、キューバ連帯集会が行われました。バイデン米国大統領に宛てた経済封鎖を終わらせるための公開書簡にオリバー・ストーン、ジェーン・フォンダ、ノーム・チョムスキーら世界の400人の著名人が署名、ニューヨークタイムスに掲載されました。

こうした連帯表明とあわせて、各国からの物質的支援も政府レベル、民間レベルで積極的に行われています。メキシコ、ロシア、中国、ニカラグア、ボリビアなどからワクチン接種に必要な注射器などの医薬品や食糧品が輸送船や軍用機で届けられました。ボリビアのルイス・アルセ大統領は、『連帯とは持てるものが少しでも、より必要としている人々と分け合うことをキューバから教えられた』とし、国会で「キューバ支援法」を制定、積極的に支援していく姿勢を打ち出しています。

イタリア政府は世界食糧計画(WFP)を通じキューバへの食糧援助に12万ユーロを寄付、カナダ政府はユニセフを通じキューバに医薬品の支援を決定するなど、「西側諸国」も米国の監視をかいくぐるように国連のシステムを活用してキューバ支援を行っています。また、各国のキューバとの友好団体も支援カンパや支援物資の寄贈など取り組み、大きな成果を上げています（2021年8月発行 報告：村上久美子）。

（補）最近、特にバイデン米国政権になって声高に叫ばれる“民主国家”という幻想と「嘘」

の問題がある。

●キューバの闘いをみると思想闘争の重要性が浮かび上がってくる。

2019年のベネズエラの危機に際し、日本共産党がとった姿勢は米国等がと唱える「民主」あるいは「民主主義」に阿（おもね）るものであり思想闘争における敗北であろう。

2018年12月1日、当時のトランプ政権のボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、反米左派政権の中南米キューバ、ベネズエラ、ニカラグア3カ国を「暴政のトロイカ（3頭立て馬車）」と呼んで非難し、制裁強化で圧力を強めていく方針を明らかにした。

これまで、ありとあらゆる手段で米国に従わない国、人々を攻撃し続けてきているが、米国の凋落とそれに比して勇ましく打ち上げられるのが{民主}あるいは「民主主義」の狼煙である。

かつては、対社会主義あるいは社会主義陣営を対抗軸として論理構成やプロパガンダが繰り広げられたが、昨今はそれがない代わりに「民主国家」対「反民主国家（独裁国家とも）」が対立構造として演出されている。そして日本や米国のことは「民主国家」として標榜し括っている。

キューバは粘り強く、国際世論を喚起し、米国に囚われていた「5人の英雄たち」（補注）の会解放を勝ち取ったが、これが米国の逆鱗に触れたのか、米国民主義金（NED）があらゆる場面で資金のスポンサーとして登場してきている。NEDは香港の騒擾事件でも馬脚を現しているし、かつて日本の民主党政権攪乱のためにも膨大な資金をつぎ込んだ。

※注：「5人の英雄たち」とは、1996年米国マイアミの極右グループが小型機でのキューバ爆撃を計画、5人のキューバ情報部員がこれを本国に通知、飛行機は撃墜された。キューバでは5人はテロを防いだ英雄であるが、米国は1998年9月12日、スパイ容疑でFBIに拘束し、終身刑を含む不当に重い刑が下した。キューバは粘り強く国際世論に呼び掛けた。日本でも日本とキューバの友好活動人士が集まり「解放を求める100人委員会」（事務局：CUBAPON）が結成され活動してきた。刑期を終えて釈放されたレネ、フェルナンドに続き、2014年12月17日、アメリカとキューバの国交正常化交渉開始に先立って残った3人が釈放され、5人全員がキューバの地に戻った。

今、あらためて「民主」あるいは「民主主義」について対面する時ではないかと思う。資本主義制は行詰まりと共にまるますその仮装を強めている。階級論が盛んに論じられていたころはブルジョア民主主義、プロレタリア民主主義について論じられていたものだが、この用語も最近聞かない。

そもそも、キューバを「独裁国家」「テロ支援国家」と決めつける根拠は何なのか、いこうに判明しない。「嘘も100回言えば本当になる」という諺があるらしいが、昨今の風潮はそれにあたるようだ。この「嘘」で固められた仮装と観念の上に、キューバ攻撃も行われている。

●では「民主」とか「民主主義」と言われるものの正体は何か。

昨年のCOVID-19禍以降、未曾有のことが起きた時に「誰が儲けているか」を考えるようにしてきた。学生時代に「日照権問題のとりえ方」で議論したことがあった。例えば、大きなビル建設の影響で日照権が奪われる大邸宅の人と安アパートに住んでいる人々の階級性についてである。安アパートの人はさしずめ「労働者」だろう。労働者は生存権（労働力再生産のための）が脅かされる、大邸宅の人は避難する術（別荘など）をもっており生存は脅かされない。このことから「日照がない」ことを「住民一般」で語ってはならないということ、

つまり、階級的視点を学んできた。

「生存」のための権利は不平等でなければならないと学んできた。日本の COVID-19 禍での「一律 10 万円」の給付金策は典型的な民主主義の仮装であり、「一般民主主義」（資本主義制下の民主主義と読み替えてもよい）が標榜するところの「生存」維持を保障していない。持てるものへの 10 万円と持たざるものへの 10 万円は、権利の平等の装いを持ちつつも「生存」維持のためには不平等となる。これが資本主義制下の民主主義である。

ハリケーン多発地域のキューバでは屋根が飛ばされたことによって「生存」の危機に陥る。屋根の修繕や修復に 100 ドル要するとしよう。今のキューバには、この条件がない。1000 ドルを用意することも、また 100 ドルあったとしても資材が不足している。健康で文化的な最低限の「尊厳と生存」を維持するための資力の補填が出来ないのだ。政府の政策の欠陥としてではなく、そうした状況に陥る。米国でもたびたびハリケーン被害が生じているが、同一の被害であった場合、米国の一般市民はキューバの比ではなく「生存」は脅かされない。日本も同様だろう。（ここでは国としての米国のことを指しており、米国内の個々の窮民を指しているものではない）。

「自助、共助、公助」を臆面もなく標榜する資本主義制下にあっては、つねに、このような格差が生じ、それは国家間（COVID-19 ワクチン接種状況で明らかだ）で生じ、それぞれの国内の個々人でも生じる問題だ。

キューバでは一斤のパンを盗まれたならば、それを補う一斤のパンがなく、あるいは再度買う金がない。米国では盗まれた一斤のパンも補えるほどあるし、それを補う金もある。キューバでは、同等の被害や損失が生じた場合、米国とは全く質が異なったものになる。どうしても、この「民主」あるいは「民主主義」にかかわる思想闘争が避けて通れない。資本主義制下の「民主」あるいは「民主主義」でいう平等が、いかに不平等かが明らかになってくる。「民主」あるいは「民主主義」を金科玉条のごとく高らかに唱えることがいかに隷属のひとつの表層であるかを認識していない思想闘争の貧困としてみることができる。

結局、根本的には視点が問われてくる。

●資本主義制下の民主主義はそもそも不平等、不公正によって立つものである。労働の価値は労働力再生産のためのものだが、実際の賃金はそれ相応しては支払われないし、利潤が掠め取られている。根本的に不平等、不公正が厳然として制度の中に隠されている。したがって、資本主義制下で民主主義を「自由や平等」を語るならば、そしてそれを錦の御旗として扱うならば、それが如何に非科学的かは明らかであろう。

労働力再生産のための労働の「価値」を社会的に保障しない資本主義制下の民主主義という平等及び権利の平等も、これこそ「尊厳と生存」のための不平等という内実をもつことになってくる。

労働者階級の生存のための労働力再生産にはその対等な「価値」として、賃金および社会的富の再配分としての生活手段（住居、衣服、食糧）が分配（公共として）されなければならない。このうちの生活手段の関する分配が均等にされるならば、持てる者と持たざるものの格差は拡大し労働者階級の生存は脅かされることになる。持たざる者の生存は十分に保障されないことになる。まさに「死ぬ自由」がある民主主義ということなる。

※注：レーニン、資本主義における民主主義ではマルクスはカウツキーが唱える社会主義段階（共産

主義の第一段階)の「公正な分配」「平等の権利」に関連し、資本主義に体制のそれは「不平等を前提としている」もので、資本主義制の権利とは「実際にはひとしくなく、たがいに平等でない種々の人間に、ひとしい尺度をあてはめることである。したがって、「平等な権利」とは、平等の侵害であり、不公正である」(『国家と革命』133頁 大月書店 堀江邑一訳)としている。

※注:マルクスが資本主義制の残存物として指摘するところの資本主義制下の権利(民主主義によってたつ権利が平等や公正であるという意味で)の不平等で不公正であるということについては、これを紐解くには社会的労働の価値が平等であることを論じなければならない。

マルクスはまた、「労働力の価値は、労働力を生産し、啓発し、永続させるに要する必需品の価値によって決定される」から、資本主義制下の「賃金制度の基礎のうえで平等な報酬または報酬をさえ要求することは、奴隷制度のうえで自由を要求するのと同じことである」は問題にならないとしている。(カール・マルクス著『賃金・価格および利潤』岩波文庫 訳:長谷部文雄より)

米国が思想闘争の分野において、いかに周到に計画的に世界の思想状況をコントロールしてきているかを見落としてはならない。この分野での闘いの強弱が今回のキューバで起きた「非通常戦争」を左右することになるからだ。

シュプレヒコール

COVID-19 禍における自宅療養者の増大について、作家の五木寛之氏がエッセーで「棄民だ。別の言い方をすれば、自助、となる」と書いていた。棄民という言葉を知るとキューバの日本人移民を思い浮かべる。日本が帝国主義列強として登場していく途中、及び第二次大戦後の1960年代までの「移民」という名の棄民政策をとり、中南米に多くの日本人を送り出してきた。

第一回芥川賞をとった石川達三の「蒼氓」(1935年発表)は、1930年、石川がブラジル移民として渡伯した時のことを描いたもので、石川は神戸の海外移民収容所で「国家が養い切れずに、仕方なしに外国へ奉公にやられる人々の悲しい現実」を目の当たりにして衝撃を受けた。彼は他の移民たちとともに45日間の船旅ののち「サント・アントニオ農場」にコロノ(契約移民)として入植し、1か月ほどで農場を去ってサンパウロに滞在、リオデジャネイロから北米を回って帰国した。石川は移民政策を棄民と糾弾し、収容所を「国家の無力を物語る国辱的建築物」と表現した。(出典:Wikipediaより)

筑豊の炭鉱労働者を坑内で働きながら見つめ続けた記録作家の上野英信(1923~87)が、沖縄の近代の庶民像を描いた『眉屋(まゆや)私記』(1984年出版)について、わたしはいきさつは忘れたが初版本を手に入れ新聞「青年の声」に寄稿したことがあった。眉屋私記は、20世紀初頭に現在の沖縄県名護市にいた山入端(やまのは)一族(屋号は眉屋)の6人きょうだいのうち、長男と三女の生涯を中心に記録した作品。長男は移民としてメキシコに渡り、三女は遊郭で仕込まれた三味線などの芸をいかして各地を転々とした。(この項、朝日新聞2020年10月7日より)

キューバ人へシュプレヒコールを考えた時、気になり今回改めてこの本を開いた。この本は第二次大戦後の米軍が沖縄の日本からの分離統治を宣言する1996年で終わっているが、上野は、メキシコからキューバへ流れていった移民たちのその後の跡を追いたい思いを死ぬまで語っていた。特に、71歳でキューバの「土となった」眉屋の長男の山入端萬栄の足跡をたどりたかったようだが、実現していない。

※注:山入端萬栄1888年生まれ、1907年移民としてメキシコへ向かう。1916年キューバに渡る。1959年にハバナで没す。丁度、キューバ革命の年に没したことになる。

その間、米国へ渡航もしているが 43 年間キューバに住み「キューバを第二の祖国」と語っている。1942 年 3 月～4 月、青年の島（当時は松島と言われた）のモデーロ監獄に第二次大戦時の「敵国人として収容」されている。彼は、19 歳で出国して以降一度も日本（沖縄も）の地を踏んでいない。また、彼の没後、ドイツ人の妻と子供たちはドイツに移ったという。

今般、『そしてイスラ（島）の土となる～日系キューバ移民の記録』（映像監督：鈴木伊織、制作：CUBAPON）というタイトルのドキュメンタリー映画を制作中で年内には出来上がる予定だ。キューバは原住民が死滅し、現在の民族構成はヨーロッパ系 25%、混血 50%（ムラートと称される）、アフリカ系 25%（推定）（日本国外務省 2019 年 12 月 24 日付）といわれる。キューバには末裔まで含め日本人・日系人が 2000 人ほど在住するが、このドキュメンタリー映画は特に多くの日系人が住むキューバの島＝フベントゥド島（青年の島）の日系人の記録である。

この島は 1978 年までピノス島（松島）といわれカストロ兄弟などが収監されたモデーロ監獄があることで有名で、キューバの国民的英雄ホセ・マルテイもこの島に軟禁されていたことがある。第二次大戦時、米国の意向を受け「敵国国民」として在キューバの日本人、日系人たちが収監されたところである。

CUBAPON はこの島で日系人たちの生存のための自立を目指し「稲作支援プロジェクト」を実施してきた。それは米国の攻撃に対峙を強いられているキューバ人たちの「尊厳と生存」のためであった。

現在の困窮期にあって民族差別が顕在化しているとの情報にも触れるが、キューバでは「キューバ人」という概念を「キューバ革命に身を挺した人」と定義している。青年の島に住む日系人らもキューバ人として「尊厳と生存」を掲げるキューバ革命とともにあった。そこで生き、イスラ（島）の土となる。

シュプレヒコールに代えて

以上